

「会計管理事務」報告書要旨

1 「見える化」分析の要旨

都政運営のインフラともいえるべき会計制度の整備及び適正な運用の確保のため取り組んでいる「会計管理事務」について分析。

分析	問題点
①不適正な事務処理は減少傾向（2016年度693件）にあり、事故等につながりうるものが半数程度。	①不適正処理の背景は、各局職員の知識・意識不足、事務負担・チェック機能不全など。
②職員による現金支出額は2016年度約60億円。（調査中）	②現金の取扱いは、紛失や横領等の事故リスクが高い。
③新公会計制度について、自治体初の財務諸表を作成・公表するとともに、マクロ面で財政運営へ反映。	③新公会計制度の特長を生かしたミクロ面でのさらなる活用が求められる。

2 今後の改革の進め方

3つの方針を設定し、全庁的な取組を進める。

方針①: 会計事務の適正化

- ・「しごと改革」の中で、会計事務フローの点検を実施
- ・これまでの取組から方向性の転換を図り、検査体制の見直し（リスクに応じた検査基準の見直し、自己検査の強化など各局の自律的取組の促進）、業務プロセスの改善（BPR）、ICT活用による省力化・効率化を推進

方針②: キャッシュレス化の推進

- ・「しごと改革」の中で、全庁的な「現金取扱いの実態調査」を実施
- ・代替手段等の対応方針を決定し、原則キャッシュレスとする

方針③: ミクロ面でのさらなる活用を促進

- ・新公会計制度の活用推進に向け、各局を支援し、自治体間連携を促進